

71 スマート水産業推進事業

【平成31年度予算概算要求額 1,669 (409) 百万円】

<対策のポイント>

漁業者等から効率的に操業・水揚げデータ等を収集・活用して資源評価の高度化を図る体制を整備します。また、生産から流通にわたる多様な場面で得られた様々なデータを集積・共有するスマート水産業連携基盤を構築し、生産・加工・流通の連携によるバリューチェーン全体の活性化を図ります。併せて、IoT等の先端技術の開発・導入も積極的に推進します。

<政策目標>

- 資源評価対象魚種の拡大（50種 [平成30年度] →200種程度 [平成35年度まで]）
- 漁業者等に対する連携基盤を活用したサービスの提供（10サービス以上 [平成33年度まで]）
- 水産業においてIoT活用を促進する新たな技術の開発（10以上 [平成33年度まで]）

<事業の内容>

1. 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業

- 太平洋全域の様々な資源・環境データに環境DNA解析といった新たな技術を取り入れ、資源変動要因や環境変化の解析を行うとともに、解析データを蓄積し、資源評価に活用するためのデータベースを構築します。
- 沿岸漁船を活用した操業・環境データの収集体制を整備するとともに、収集したデータを蓄積し、資源評価に活用するためのデータベースを構築します。

2. スマート水産業連携基盤等構築事業

- 市場の水揚げデータ等を漁協等を通じて一元的に収集するシステムを導入するとともに収集したデータを蓄積し、資源評価等に活用するためのデータベースを構築します。
- 法令に基づく漁獲成績報告を電子化して報告の迅速化・効率化を図るとともに、報告データを蓄積し、資源評価に活用するためのデータベースを構築します。
- 様々なデータに基づく効率的・先進的な水産業への転換を図るため、水産業に関わる幅広いデータの取得・共有・活用を可能とする連携基盤を構築します。

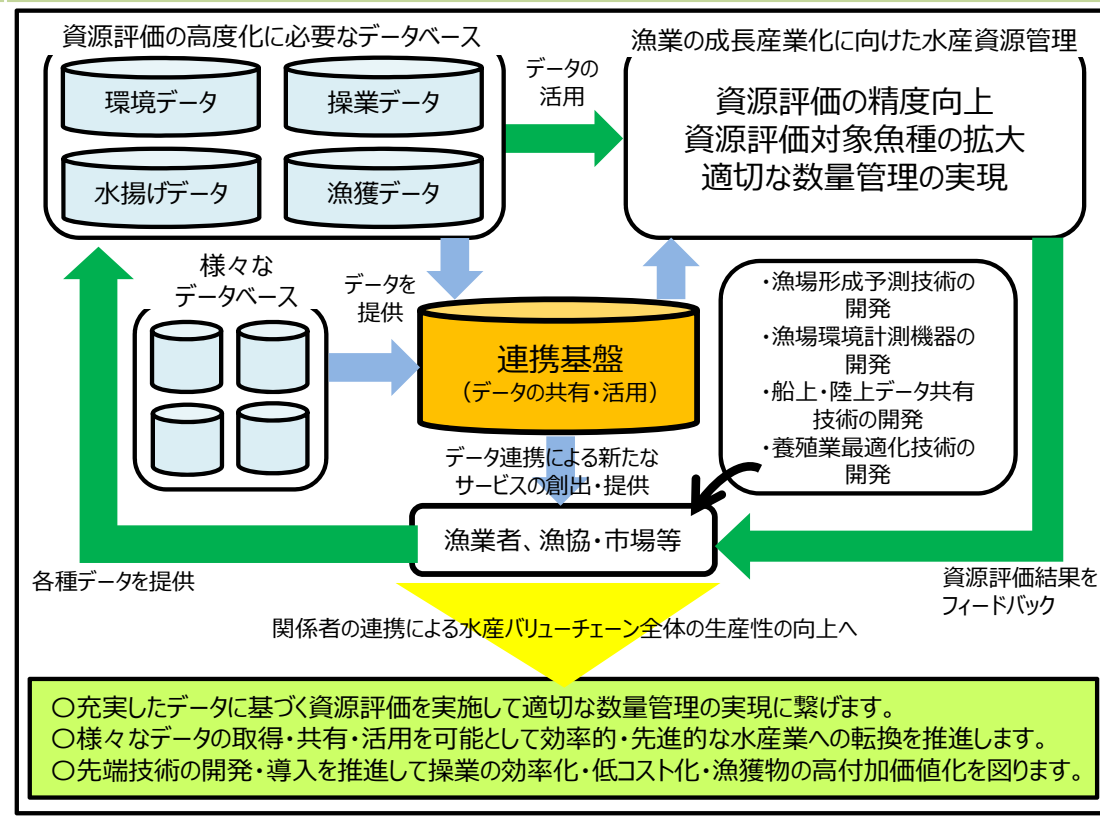
3. ICTを利用した漁業技術開発事業

- 漁船からの情報に基づき3日先までの沿岸の漁場形成予測技術の開発や操業しながら観測できる簡易観測機器等を開発します。
- 画像処理技術を活用して船上で漁獲尾数・体重等を自動数値化する技術や漁獲物の管理データ、機関・航海等のデータを陸上で共有化する技術の開発を行います。
- 各種ICTブイに対応するインターフェースの開発やAI技術による養殖業の最適化技術を開発し、その利用についての実証を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 (1、2の事業) 水産庁漁場資源課 (03-6744-2377)
 (3の事業) 水産庁研究指導課 (03-3591-7410)